

令和6年度 決算報告書
(第21期)

国立大学法人鳥取大学
(単位: 百万円)

区 分	予 算 額	決 算 額	差 額 (決算－予算)	備 考
収入				
運営費交付金	11,096	11,440	343	(注 1)
施設整備費補助金	698	752	53	(注 2)
補助金等収入	268	1,116	848	(注 3)
大学改革支援・学位授与機構施設費交付金	16	16	-	
自己収入	31,977	32,975	997	
授業料、入学料及び検定料収入	3,607	3,418	△189	(注 4)
附属病院収入	27,828	28,877	1,048	(注 5)
財産処分収入	0	2	2	(注 6)
雑収入	540	676	136	(注 7)
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	2,144	2,254	110	(注 8)
引当金取崩	27	39	12	(注 9)
長期借入金収入	-	-	-	
目的積立金取崩	569	106	△463	(注 10)
計	46,799	48,701	1,901	
支出				
業務費	43,298	43,032	△265	
教育研究経費	13,600	13,447	△152	(注 11)
診療経費	29,697	29,585	△112	(注 12)
施設整備費	714	768	53	(注 13)
補助金等	268	783	515	(注 14)
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	2,144	2,221	77	(注 15)
長期借入金償還金	373	374	0	
計	46,799	47,180	381	
収入－支出	-	1,520	1,520	

○予算と決算の差異について

- (注1) 運営費交付金については、予算段階では予定していなかった特殊要因運営費交付金の繰越額が増加したこと、基幹運営費交付金及び特殊要因運営費交付金が追加交付されたことにより、予算額に比して決算金額が343百万円多額となっています。
- (注2) 施設整備費補助金については、新規事業が採択されたことにより、予算金額に比して決算金額が53百万円多額となっています。
- (注3) 補助金等収入については、予算段階では予定していなかった補助金の受入により、予算金額に比して決算金額が848百万円多額となっています。
また、授業料等減免費交付金が228百万円含まれており、本補助金は授業料等免除に使用しております。
- (注4) 授業料、入学料及び検定料収入については、補助金等収入に計上した授業料等減免費交付金を予算金額に計上していたこと等により、予算金額に比して決算金額が189百万円少額となっています。
- (注5) 附属病院収入については、入院診療単価の上昇等による増収により、予算金額に比して決算金額が1,048百万円多額となっています。
- (注6) 財産処分収入については、予算段階では予定していなかった不用品の売却等により、予算金額に比して決算金額が2百万円多額となっています。
- (注7) 雑収入については、物価高騰対策支援金の受入れ及び特許権等実施料収入の増加等により、予算金額に比して決算金額が136百万円多額となっています。
- (注8) 産学連携等研究収入及び寄附金収入等については、予算段階では予定していなかった民間等からの受託研究等の獲得に努めたため、予算金額に比して決算金額が110百万円多額となっています。
- (注9) 引当金取崩については、附属病院承継外職員の退職給付費用の増加により、予算金額に比して決算金額が12百万円多額となっています。
- (注10) 目的積立金取崩については、事業計画が変更されたことにより、予算金額に比して決算金額が463百万円少額となっています。
- (注11) 教育研究経費については、予算金額にて教育研究経費へ計上していた人件費を勤務実態に応じて診療経費で執行したこと等により、執行額が減少したため、予算金額に比して決算金額が152百万円少額となっています。
- (注12) 診療経費については、(注10)に示した理由等により、執行額が減少したため、予算金額に比して決算金額が112百万円少額となっています。
- (注13) 施設整備費については、(注2)に示した理由等により、執行額も増加したため、予算金額に比して決算金額が53百万円多額となっています。

(注14) 補助金等については、(注3)に示した理由等により、執行額も増加したため、予算金額に比して決算金額が515百万円多額となっています。

(注15) 産学連携等研究経費及び寄附金事業費等については、(注8)に示した理由等により、執行額も増加したため、予算金額に比して決算金額が77百万円多額となっています。

○決算金額と損益計算書上の計上額との差異について

教育研究経費、診療経費の決算金額と損益計算書上の計上額との差異について、固定資産の取得に関わる支出が主な要因となっています。